

## 附 属 明 細 書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	1,717,224	0	0	1,717,224	909,595	224,437	807,629	
	計	1,717,224	0	0	1,717,224	909,595	224,437	807,629	
有形固定資産 合 計	工具器具備品	1,717,224	0	0	1,717,224	909,595	224,437	807,629	
	計	1,717,224	0	0	1,717,224	909,595	224,437	807,629	
投資その他の 資 産	投資有価証券	6,607,029,133	1,473,961	0	6,608,503,094	-	-	6,608,503,094	
	長期未収入金	0	308,992,939	0	308,992,939	-	-	308,992,939	(注1)
	計	6,607,029,133	310,466,900	0	6,917,496,033	-	-	6,917,496,033	

(注1) 当期増加額は、委託研究契約の解約により発生した未収入金であり、計上額は308,992,939円であります。

## 2. 有価証券の明細

## (1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	千葉県公募公債平成17年度第9回	26,815,860	27,000,000	26,890,061	0	
	雇用・能力開発債券第21回	99,908,000	100,000,000	99,965,961	0	
	国際金融公社米ドル・円金利差額型変動利付円貨債券第4回	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	計	6,599,273,860	6,627,000,000	6,608,503,094	0	
貸借対照表 計上額合計				6,608,503,094		

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,913,369	7,028,595	6,913,369	0	7,028,595	
計	6,913,369	7,028,595	6,913,369	0	7,028,595	

### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
貸倒懸念債権	0	308,992,939	308,992,939	0	308,992,939	308,992,939	(注1)
計	0	308,992,939	308,992,939	0	308,992,939	308,992,939	

(注1) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	18,536	0	18,536	
退職一時金に係る債務	0	18,536	0	18,536	
退職給付引当金	0	18,536	0	18,536	

### 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	54,891,000,000	3,840,000,000	0	58,731,000,000	(注1)
計	54,891,000,000	3,840,000,000	0	58,731,000,000	

(注1) 当期増加額は、基盤技術研究円滑化法第7条第1号に掲げる業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人情報通信研究機構法(平成11年法律第162号)第7条第2項の規定に基づき、資本金が増加したものであります。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3) 1,129	-	- 18	-
職 員	(7,119) 82,924	-	-	-
合 計	(7,123) 84,054	-	- 18	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における( )は非常勤役員、職員における( )は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

- 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
- 本給月額は、理事長1,211,000円以内、理事843,000円以内、監事784,000円以内で定める額を支給 経過措置により、本給に調整額が生じている役員もおります。
- 特別調整手当は、本給月額の12%を支給
- 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
- 退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた金額を支給

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)給与規程、有期雇用職員(短時間)給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

- 給与は、本給及び諸手当を支給
- 本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、総合職本給表、有期研究員本給表、有期技術員本給表、有期補助員本給表、短時間研究員本給表、短時間技術員本給表、短時間補助員本給表及び嘱託本給表)の区分により支給 経過措置により本給に調整額が生じている職員もおります。
- 諸手当は、パーマネント職員は、職責、扶養、地域、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働、期末、勤勉、寒冷地及び出向手当を支給  
有期雇用職員(長時間)は、職責、扶養、住居、通勤、資格、特殊勤務、超過勤務及び深夜労働手当を支給  
有期雇用職員(短時間)は、職責、通勤、特殊勤務、超過勤務及び深夜労働手当を支給
- 職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給
- 期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
- 勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

8. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	1,341,644,244
定期預金	726,140
計	1,342,370,384

(2) 負債の部

① 未払金 相手先別内訳

(単位:円)

相手先	金 額
(株)国際電気通信基礎技術研究所	439,191,441
三菱電機(株)	234,508,185
(株)横須賀テレコムリサーチパーク	168,001,871
シャチワ(株)	59,932,666
(株)ケイ・ジュー・ティー	28,075,125
その他	153,900,814
計	1,083,610,102